

札幌市議団ニュース

2010年11月10日 No.29

日本共産党市議団事務局発行
電話 211-3221 FAX218-5124

決算特別委員会・論戦特集 ⑪ 質問項目一覧

決算特別委員会でのわが党議員の質問を、論戦特集①～⑩と取り上げてきましたが、最後に質問のすべてを簡単に紹介しておきます。

- 伊藤理智子議員** ◆過度の競争主義的環境によるいじめ、不登校、自殺などの具体的な改善を指摘した「国連子どもの委員会の3回目の勧告」に対する札幌市の対応をただす
◆子育て子ども新システム～社会保障の公的責任を失わせる保育の市場化は行わない
◆待機児童と超過入所問題～整備計画(5年間で3500人分)の前倒しと、足りない場合の整備計画の上乗せを求める(市議団ニュースNo.23)
◆保育所給食～外部搬入に不安の声!あくまでも保育所給食を守れと強く求める(市議団ニュースNo.23)
- 村上 仁議員** ◆市税事務所～統合(11→5カ所)による駐車場不足(3月・6月)などの混乱解消を
◆市民目線ぬきの事業仕分けのあり方全体の見直しを(市議団ニュースNo.21)
◆全職員を対象としたサービス残業の実態調査を、安全衛生委員会は月1回開催を
◆児童相談所の強化～相談件数の倍加や困難を増す相談内容にみあう児童福祉司の増員を
◆再生砕石へのアスベスト混入～再生砕石と関連事業者の健康調査を求める
◆奨学金制度～希望しても千人以上も受けられない、市の奨学金制度枠の拡大を
◆就学援助制度の拡充～4月申込み→6月末支給を早めよ、メガネを市独自に就学援助の対象にすべき(市議団ニュースNo.25)
◆厳冬期における避難所での防寒対策の強化を求める(市議団ニュースNo.27)
◆高齢消費者被害防止ネットワーク～地域や他部局とも連携し防止対策を急げ
- 宮川 潤議員** ◆市税の過酷な滞納差し押さえをただす(市議団ニュースNo.19)
◆指定管理者における雇用問題～当面、正規雇用を増やすための誘導策を
◆市のCO2排出削減目標の達成～中規模のコージェネレーションの導入、公共交通の利用拡大、確実な実行計画づくりを求める
◆中学生のスキー授業～全校実施(現在実施率30%)に向け、保護者の費用負担軽減につながるスキーリサイクル事業などの拡大を
◆教員の健康破壊の重大な要因である、昼休みもとれない長時間、緊張感が続く勤務実態の改善策を求める
◆北1西1街区再開発～“つくり過ぎて売れない→市が買い取る”式の税金のムダ遣いはあってはならない(市議団ニュースNo.28)
- 井上ひさ子議員** ◆市営住宅～高齢者にとって待たなしの住み替えの促進を求める(市議団ニュースNo.20)
◆精神障がい者への「運賃割引制度」の適用～道、交通事業者に働きかけを
◆点字ディスプレイ～給付要件(現在視覚・聴覚の重複障がい者のみ)を緩和し、視覚障がい者にも早期に給付を
◆母子保健事業～検討が進められている乳幼児健診の民間委託については中止を
◆駐輪場の整備～都心部とりわけ大通り・さっぽろなど地下鉄周辺、およびJR星置駅周辺の放置自転車対策を求める
◆事業仕分けで「廃止含む見直し」の中島体育センターと宮の沢屋内競技場は「いづれも存続の声がいつばい」の重要な施設、存続・維持すべき(市議団ニュースNo.26)
- 坂本恭子議員** ◆分譲マンションの老朽化にともなう問題～高齢化・バリアフリー化の実態調査、建て替え支援の具体化
◆再生砕石へのアスベスト混入～破砕施設などへの立ち入り調査の強化
◆東雁来第2土地区画整理～今後の堅実な分譲、市営住宅の早期建設を
◆災害時基幹病院への給水管の耐震化を求める(市議団ニュースNo.22)
◆地下鉄ホーム可動柵設置の前倒し実施を
◆市立病院～地域病院との連携・医師の派遣・交流、ジェネリック医薬品の採用拡大
◆重度心身障がい児とその家族への支援体制を求める(市議団ニュースNo.22)
◆精神障がい者の自立支援～偏見や差別をなくす施策の推進を求める
◆軽度の認知症や知的障がい者の生活保護費の管理についての援助を
◆緊急一時宿泊事業～11月からの開設、食事などの内容改善を
◆院内介助～独自に運用基準を設け、制限を解除せよ(市議団ニュースNo.24)
◆国保料滞納世帯への差し押さえはやめよ～丁寧な分割納付の相談を
◆除排雪業者保有のタイヤショベル～更新・リース時の支援、市有貸与を
◆事業仕分けで「廃止含む見直し」のコミュニティー型建設業創出事業と地域商業魅力アップ事業については、継続を求める当事者の声を反映せよ
◆市民交流複合施設～過大にならないこと、市民意見を十分反映せよ